

平成 31 年度

運輸安全マネジメントの取組み

WILLER EXPRESS 株式会社

1. 輸送の安全に関する基本的な方針



安全方針

WILLER GROUP は「輸送の安全確保が当社の最重要な社会的使命」であることを深く認識し、社長自ら主導的にその周知徹底に努め、全員参加の下、安全面におけるリーディングカンパニーとなることを目指します。

1. 安全の要である乗務員、整備員と共に、全社員で、より高い安全品質を作りこみます。
2. 社員一人一人が、安全を自らの使命として、常にその改善・向上を図り、日々の安全基本動作を徹底します。
3. 事故等不安全事例を広く共有し、原因及び対策の見える化を実現します。
4. 安全に関わる情報を広く公開し、お客様目線での安全を社内教育の柱とします。
5. 安全の追求こそが WILLER の最大のサービスであり、ブランドであると約束します。

2. 輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

重点施策

安全方針に基づき、次の項目を踏まえた取り組みを重点施策とする。

1. 輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底し、輸送の安全を確保する上で必要な次に掲げる事項に関し、関係法令及び安全を管理する規程に定められた事項を遵守すること。
 - (1) 輸送に従事する社員の確保
 - (2) 輸送施設の確保及び作業環境の整備
 - (3) 安全な輸送サービスの実施及びその監視
 - (4) 事故等への対応
 - (5) 事故等の再発防止措置及び予防措置
2. 輸送の安全に関する費用の支出・投資を積極的かつ効率的に行う。
3. 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じる。
4. 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、情報を共有する。
5. 輸送の安全に関する教育及び研修の計画を作成し、これらを適確に実施する。

具体的な取り組み事項

- (1) 安全基本動作の徹底実施
- (2) 後退時の安全操作ルールの徹底実施
- (3) IT,IOT 技術を活用した運行管理者による安全取組み徹底実施
- (4) 指導監督に関する有効性検証と改善追究
- (5) 健康マネジメントの実行と改善増進
- (6) 迅速な報告と情報共有

3. 輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況

(1)平成 30 年度に設定した目標及び達成状況

| 重点目標 | 実績 | 評価 |
|--------------------------|------------|-----------------|
| 死傷事故ゼロ | 1 | 未達 |
| 追求目標 | 実績 | 評価 |
| 有責事故 10 万 km あたり 0.10 | 0.20 | 未達 |
| 故障 50%減 | 35%減 | 未達 (達成率 70%) |
| お客様の声バリュースコア 0.1pt.上昇 | 0.032pt.上昇 | 未達 (達成率 32%) |

(2)平成 31 年度に設定する目標:「重点目標:死傷事故ゼロ」

| 追求目標 | |
|------|-----------------------|
| 有責事故 | 10 万 km あたり 0.10 以下 |
| | 無事故継続日数 150 日 |
| 故障 | 故障 50%減 |
| 接客 | お客様の声バリュースコア 0.1pt.上昇 |

4. 自動車事故報告規則第 2 条に規定する事故に関する統計

| 内容 | 件数 |
|------------------------------|----|
| 死者又は重傷者を生じたもの | 1 |
| 自動車の装置の故障により、自動車が運行できなくなったもの | 22 |

5. 安全管理規程

別添「安全管理規程」参照

6. 輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制

別添「安全管理規程」参照

7. 輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

(1)平成 30 年度実施状況

| 名称 | 実施頻度 | 備考 |
|--------------------|--------------|-------------------------------------|
| 新人集合研修 | 随時 | 新人乗務員を対象とした座学と技能の基礎教育 |
| 乗務研修 | 随時 | 既存乗務員を対象としたフォローアップのための技能教習 |
| 特別研修 | 随時 | 事故惹起者・不適合事案惹起者を対象とした再教育 |
| 月間教育 | 月 1 | 指導監督の指針に従った教育 |
| 冬山研修 | 不定期 (冬季) | 雪道でのチェーンの脱着と走行トライアル |
| グループ合同 運行管理者研修会 | 月 2 (半年間) | 運行管理者を対象とした求められる知識とスキル獲得のための教育 |
| 所長合宿 | 緊急実施 | 営業所長を対象とした法令知識の計測とマネジメントスキル獲得のための教育 |

(2)平成 31 年度実施予定

| 名称 | 実施頻度 | 備考 |
|----------|-------------|--------------------------------|
| 新人集合研修 | 随時 | 新人乗務員を対象とした座学と技能の基礎教育 |
| 乗務研修 | 随時 | 既存乗務員を対象としたフォローアップのための技能教習 |
| 月間教育 | 月 1 | 国交省指針の 12 項目をカバーした内容の教育 |
| 接客接遇研修 | 不定期 | 既存乗務員を対象とした高品質な接客・接遇教育 |
| 冬山研修 | 不定期 (冬季) | 雪道でのチェーンの脱着と走行トライアル |
| 所長合宿 | 年 4 | 営業所長を対象としたマネジメントスキル獲得のための教育 |
| 運行管理者研修会 | 随時 | 運行管理者を対象とした求められる知識とスキル獲得のための教育 |
| リーダー研修会 | 随時 | 新任リーダーを対象とした外部安全教育受講 |
| 指導主任研修会 | 随時 | 新任指導主任を対象とした外部安全教育受講 |

8. 輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

| 監査結果(今後の課題) | 措置内容(対応策) |
|-------------------|---|
| 営業所内へ確実に情報を展開すること | <ul style="list-style-type: none">・所長と指導者がともに出席する会議を増やす・乗務員リーダーを選任し、周知事項を一人一人に伝達させる |
| 運行管理者に対して教育を施すこと | <ul style="list-style-type: none">・運行管理者に安マネを始めとするセミナー等に積極的に参加させる・社内研修会を開催し、業務品質の向上を目指す・管理監督者が点呼に立ち会い、点呼の厳正化を図る |

9. 安全統括管理者に係る情報

安全統括管理者

取締役 運輸本部長 柳原 昭仁

10. 処分内容、講じた措置等

平成 31 年 1 月 17 日、運輸当局より行政処分を受けましたので安全管理規程に基づき公表致します。

<違反内容及び違反条項>

業務の的確な実行及び運行管理規程の遵守について、運行管理者に対する指導監督が不適切であった。

(道路運送法第 27 条第 3 項、旅客自動車運送事業運輸規則第 48 条の 3)

運転免許が失効した状態で事業用自動車に乗務させていた。

(道路運送法第 25 条)

<再発防止策>

関係法令の遵守と運行管理体制の強化を図る改善策を実施しております。

「旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等」（国土交通省告示第1337号）により一般貸切旅客自動車運送事業者が報告すべき事項について 3.事業者による安全情報の公表 を元に作成

| | | | |
|-----------------------|-----------------------|--------------------|-----------|
| 事業者名 | | WILLER EXPRESS株式会社 | |
| 許可年度 | | 平成30年 | |
| 許可に付された条件の内容 | | - | |
| 営業所の名称 | | 本社営業所 | |
| 営業所の所在都道府県名 | | 東京都 | |
| 営業区域 | | 東京都 | |
| バス協会等への加入状況 | | 東京バス協会 | |
| 貸切バス事業者安全性評価認定 | | (事業許可取得後3年未満) | |
| 事業用自動車 | 大型 | 保有車両数 | 5両 |
| | | 最新年式 | 平成24年 |
| | | 最古年式 | 平成22年 |
| | | 平均車齢 | 7年 |
| | | ドライブレコーダー搭載 | 5両 (100%) |
| | | デジタル式運行記録計搭載 | 5両 (100%) |
| | | A 搭載車両総数 | 2両 (40%) |
| | S うち車間距離警報 | 1両 (20%) | |
| | V うち衝突被害軽減ブレーキ | 2両 (40%) | |
| | | 運行の態様 | 観光輸送(昼間) |
| | 中型 | 保有車両数 | - |
| | 小型 | 保有車両数 | - |
| 任意保険の加入状況 | 対人保険 | | 無制限 |
| | 対物保険 | | 無制限 |
| 運転者 | 正規雇用 | | 8名 |
| | 正規雇用以外 | | - |
| | 平均勤続年数 | | 6年 |
| 運行管理者数 | | 2名 | |
| 運行管理者補助者数 | | 1名 | |
| 整備管理者数 | | 1名 | |
| 整備管理者補助者数 | | 2名 | |
| 運輸安全マネジメント (直近3年間) | 評価の実施状況 | | - |
| | 民間指定機関における認定セミナーの受講状況 | | ○ |

(平成30年12月31日現在)